

# グローバルSDGs株式ファンド



## ビルド・バック・ベター\*1で活躍が期待されるSDGs株式

平素より「グローバルSDGs株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドの実質的な運用を担当するロベコSAMエーjee (以下、ロベコSAM) の情報を基に、コロナショックからの経済復興の潮流となりつつある「ビルド・バック・ベター」や、関連する「グリーンリカバリー\*2」等がSDGs株式に及ぼす影響等についてご紹介致します。

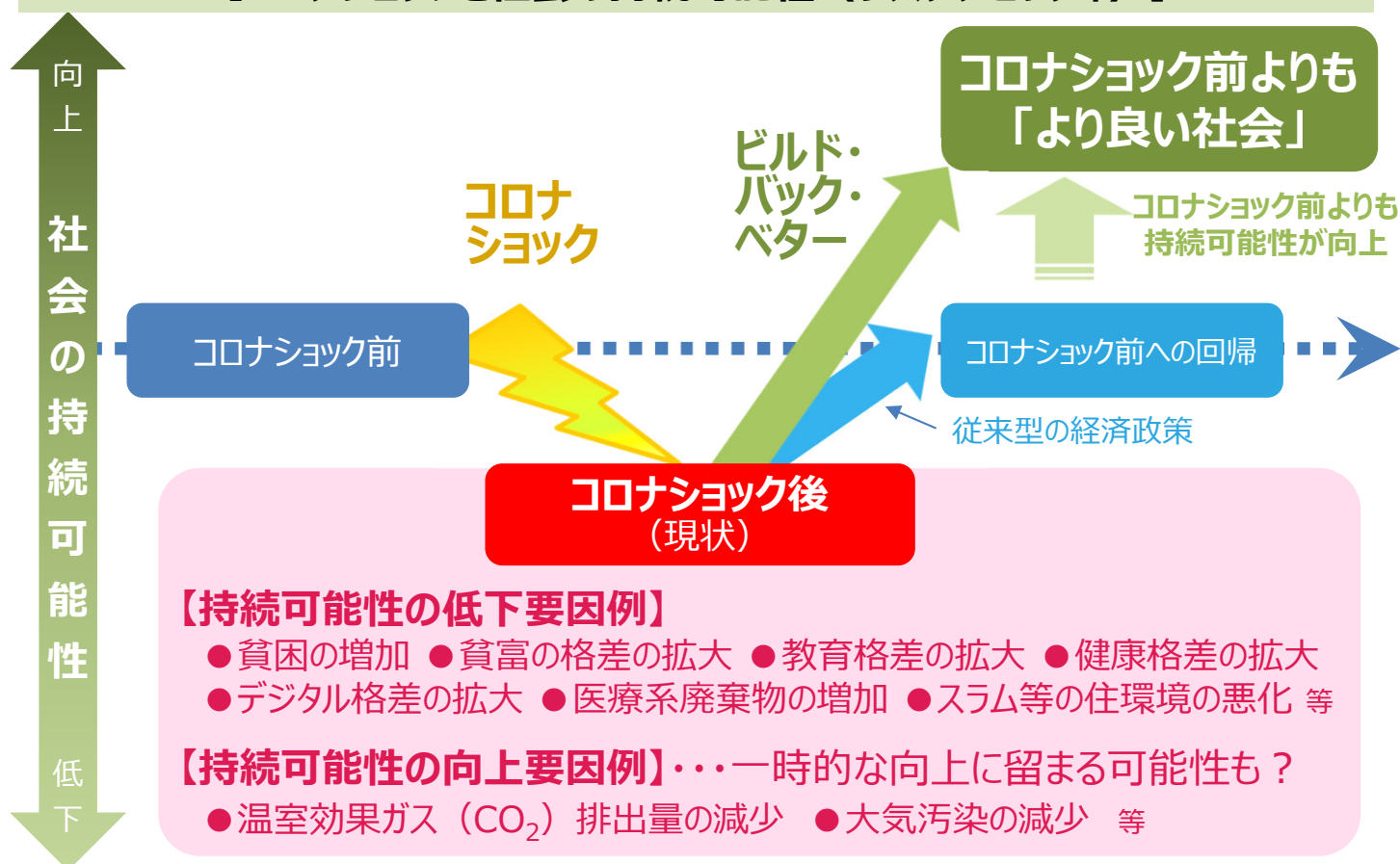
\*1 ビルド・バック・ベター (Build Back Better (より良い復興)) は「より良い社会」の実現を目指して復興に取り組むことを指します。

\*2 グリーンリカバリーは環境等に配慮しながら持続可能性の高い社会の実現を目指して復興に取り組むことを指します。

## コロナショックからの復興は「ビルド・バック・ベター (より良い復興)」が潮流に

- **コロナショックは、世界経済を大きく後退させただけでなく、多くのSDGs (持続可能な開発目標) の達成状況を後退させ、世界の持続可能性 (サステナビリティ) の水準を大きく低下させました。**
- **コロナショックからの復興策の検討にあたり、単にコロナショック前の世界への回帰を目指すのではなく、環境への配慮や循環型経済への移行等により持続可能性が向上したコロナショック前よりも「より良い社会」の実現を目指す「ビルド・バック・ベター」の動きが世界の潮流となっています。**
- **「ビルド・バック・ベター」の動きは、社会の持続可能性の向上につながるため、当ファンドが主な投資対象とするSDGs株式 (SDGsの目標達成への貢献が期待される企業群) にとっての追い風になると考えています。**

## 【コロナショックと社会の持続可能性 (サステナビリティ)】



(注) 上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(出所) 各種資料

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 欧州から世界に広がる「ビルド・バック・ベター」の動き

### EU（欧州連合）の「グリーンリカバリー」～ 欧州発の「ビルド・バック・ベター」の代表格

- EUでは、コロナショックからの復興策の議論の開始当初から「グリーンディール」（EUが2019年12月に制定した気候変動対策）と復興策をミックスさせた、環境への配慮等を行いながらコロナショック前よりも持続可能性の高い社会の実現を目指す「グリーンリカバリー」の考え方が主流となりました。
- コロナショックから約2ヵ月後の2020年4月14日には早々と「欧州グリーンリカバリー同盟」が結成され、同4月27-28日の国際会議では「グリーンリカバリー」が議論の中心となりました。
- 2020年7月に合意に達したEUのコロナショックからの復興基金では、「グリーンリカバリー」を目指して温暖化対策やデジタル化に重点投資を行うことが決定されました。



### 欧州各国の「グリーンリカバリー」の実践例

- 欧州各国では、景気刺激や企業支援時に環境や持続可能性への貢献を盛り込むケースが増えています。

フランス	スイス	オーストリア	ポルトガル
<ul style="list-style-type: none"> <li>● エールフランス-KLMの支援時に、短距離フライトを削減させました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電設備の助成金の増額を発表しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オーストリア航空の支援にあたり、気候変動を抑制することを条件としました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自家用小型発電の認可プロセスの短縮を行いました。</li> </ul>

### 米大統領候補バイデン氏も「ビルド・バック・ベター」をスローガンに採用

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年4月14日 「欧州グリーンリカバリー同盟」が結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EU加盟12カ国の大臣や79名の欧州議会議員、37社の企業経営者等が署名。</li> <li>● コロナショックからの経済復興策に環境配慮を訴えた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年5月7日 世界の大都市からなるC40*は「コロナショック前への回帰であってはならない」ことを宣言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への取組みを行う世界96の大都市からなるC40は、コロナショックからの回復は、「コロナショック前への回帰であってはならない（No Return to Business as Usual）」を宣言。</li> <li>● 30以上の都市の首長が署名。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年5月13日 300社を超える米国企業が「ビルド・バック・ベター」を米国議会に要求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 300社を超える米国企業が、米国議会に対して気候変動対策等を重視したより良い社会の実現に向けたコロナショックからの復興策の立案を求めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年7月頃 バイデン氏が「ビルド・バック・ベター」をスローガンに採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民主党大統領候補争いの中でバイデン氏が「ビルド・バック・ベター」をスローガンに採用。米国大統領選挙でも争点の一つとなる見込み。</li> </ul>

\* C40は都市気候リーダーシップグループ（C40 Cities Climate Leadership Group）の略称  
（出所）各種資料

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## コロナショックがSDGsのトレンドを加速（ロベコSAMの見方）

### 100年に1度のショックがSDGsのトレンドに影響

- **コロナショック**は歴史的な経済危機を引き起こしただけでなく、**SDGsのトレンドにも大きな影響を与えました。**
- **コロナショックからの復興策**は、EUの復興基金のように環境や社会の持続可能性を強く意識した「**グリーンリカバリー**」を含む「**ビルド・バック・ベター**」が潮流となっており、**SDGs株式に対してプラス要因となると思われます。**
- **コロナショック後の新しい生活様式ニューノーマル（新常態）**では、これまでとは違った規制が必要となりますが、それらの規制も**SDGs株式にプラスの寄与が期待されます。**



レイナー・バウマン氏

ロベコSAMの運用チームのヘッドで、当ファンドのマザーファンドの運用を担当。

### SDGsのトレンドを加速させる4つの変化に注目して銘柄を選択

- **ニューノーマルへの移行の中で、SDGsのトレンドを加速させる可能性のある変化として、以下の4つの変化に注目し、関連銘柄に投資しています。**

#### ① 復興策と規制強化

- ・再生可能エネルギー投資の推進  
風力・太陽光発電の増設  
電気自動車用充電ポイントの増設
- ・建築基準の規制強化  
断熱性、軽量化、エネルギー効率等の規制強化

##### （主な保有銘柄とその概要）

ノースランド・パワー：再生可能エネルギー全般に幅広く投資  
EDプレノバベイス：風力発電を中心に再生可能エネルギーに投資  
積水ハウス：耐震、省エネに優れた住宅を供給する企業

#### ② 気候変動とクリーン輸送への移行

- ・自動車等の交通手段が排出するCO<sub>2</sub>の削減  
電気自動車購入への補助  
クリーンな交通手段のシェアリングの推進
- ・輸送手段の最適化  
短距離移動では、飛行機利用への課税  
長距離移動では、鉄道、リモートワークの利用促進

##### （主な保有銘柄とその概要）

シュナイダーエレクトリック：電気自動車用充電設備のメーカー  
アルストム：鉄道の機器・システムを供給

#### ③ 生産の自国回帰（リショアリング）

- ・サプライチェーンの見直しによる生産の自国回帰  
自国内での生産設備の新増設
- ・自国回帰によるコストアップへの対応  
人工知能、ロボット、IoTによる生産効率の引上げ  
3Dプリンティング等の新しい生産技術の導入

##### （主な保有銘柄とその概要）

アズビル：総合オートメーション機器を製造  
アジレント・テクノロジー：IoTのシステム・計測装置を提供

#### ④ 分散型労働と健康的な生活

- ・分散型労働のさらなる増加  
在宅勤務、遠隔地勤務、副業等の労働形態の変化  
分散型労働の増加に伴うオフィスの見直し
- ・安全、衛生、健康ニーズの高まり  
遠隔モニタリング、遠隔診断など遠隔医療の増加  
安全な食品へのニーズの高まり

##### （主な保有銘柄とその概要）

マイクロソフト：分散型労働を支えるソフトウェアの開発企業  
ダナハー：医療診断機器メーカー  
マコーミック：スパイス等の食品メーカー

※上記は2020年7月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額等の推移

- コロナショックにより、基準価額は2月21日のピークに比べて最大で約3,500円（約30%）下落しました。
- 足元では、コロナショックによる下落幅の約80%を回復しています。

### <基準価額の推移>（2019年1月28日（設定日）～2020年8月21日）



（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

## ファンドの特色

1. グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。
    - SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価、収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。
    - SDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。  
持続可能な世界（あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など）を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等にも投資することがあります。
  2. 実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコSAMエージが行います。
    - 「ESG投資」とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
  3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2029年2月7日まで（2019年1月28日設定）

## 決算日

毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.694% (税抜き1.54%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>          コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ロベコSAMIージー</p>

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第51号						
埼玉縣信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第202号	○					
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号						
静岡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					
東春信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第52号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号						
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第196号						

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2020年8月21日